

# 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当期末 (平成12年 3月31日現在)	前期末(ご参考) (平成11年 3月31日現在)	科 目	当期末 (平成12年 3月31日現在)	前期末(ご参考) (平成11年 3月31日現在)		
<b>固 定 資 産</b>	882,126	827,460	<b>固 定 負 債</b>	432,207	429,308		
有 形 固 定 資 産	684,590	675,145	社 債	233,808	230,000		
製 造 設 備	127,072	133,579	長 期 借 入 金	97,566	93,912		
供 給 設 備	349,234	351,892	退 職 給 与 引 当 金	93,217	91,581		
業 務 設 備	91,696	87,060	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,956	1,921		
附 帯 事 業 設 備	10,350	11,001	そ の 他 固 定 負 債	5,659	11,892		
休 止 設 備	1,532	1,532	<b>流 動 負 債</b>	195,401	222,122		
建 設 仮 勘 定	104,705	90,079	1年以内に期限到来の固定負債	18,932	30,558		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	8,725	2,846	買 掛 金	9,714	13,307		
特 許 権	11	17	短 期 借 入 金	2,301	7,016		
借 地 権	2,172	2,064	未 払 金	31,005	29,839		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,542	765	未 払 費 用	47,819	78,426		
<b>投 資 等</b>	188,810	149,468	未 払 法 人 税 等	20,226	—		
投 資 有 価 証 券	64,626	66,449	前 払 受 取 金	11,228	13,055		
係 会 社 投 資	59,243	58,680	預 り 金	808	2,545		
社 内 長 期 貸 付 金	308	296	関 係 会 社 短 期 債 務	16,317	13,963		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	17,400	—	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	35,000	31,000		
出 資 金	11	31	そ の 他 流 動 負 債	2,048	2,410		
長 期 前 払 費 用	9,977	17,082	<b>負 債 合 計</b>	627,609	651,431		
繰 延 税 金 資 産	30,452	—	<b>資 本 の 部</b>				
そ の 他 投 資 資 産	7,020	7,154	<b>資 本 金</b>	132,166	132,166		
貸 倒 引 当 金	229	226	<b>法 定 準 備 金</b>	51,927	50,671		
<b>流 動 資 産</b>	130,884	169,568	資 本 準 備 金	19,482	19,482		
現 金 及 び 預 金	10,842	29,779	利 益 準 備 金	32,445	31,188		
受 取 掛 手 形	1,680	929	<b>剰 余 金</b>	201,307	162,760		
関 係 会 社 売 掛 金	57,713	52,166	特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	239	375		
未 収 入 金	5,135	3,989	特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	2,883	4,351		
有 価 証 券	18,046	18,782	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	323	896		
原 料	12	9,861	原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000	89,000		
貯 蔵 品	75	67	別 途 積 立 金	32,000	42,000		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	11,868	10,471	当 期 未 処 分 利 益	76,860	26,136		
関 係 会 社 短 期 債 権	11,497	13,738	( 当 期 利 益 )	( 24,527 )	( 17,132 )		
繰 延 税 金 資 産	—	13,600	<b>資 本 合 計</b>	385,402	345,598		
そ の 他 流 動 資 産	1,460	1,426	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	1,013,011	997,029		
貸 倒 引 当 金	6,514	—					
<b>資 産 合 計</b>	1,013,011	997,029					

注(当期)1. 重要な会計方針

- (1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備を除く。については、定額法を採用しております。
- (2)有価証券、投資有価証券および関係会社投資のうちの有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。ただし、取引所の相場のある株式の評価は、移動平均法による原価法に基づく低価格法(洗替え方式)によっております。
- (3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料および貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4)重要な引当金の計上は、次によっております。  
退職給与引当金 従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金支払額に基づく現価方式によった額を計上しております。  
ガソルダール修繕引当金 球形ガソルダールの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。
- (5)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産36,967百万円、流動資産6,514百万円、投資等30,452百万円が新たに計上されるとともに、当期利益は4,199百万円、当期末未処分利益は38,923百万円多く計上されております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,338,688百万円
5. 担保に供している資産は、次のとおりであります。  
業務設備 239百万円
6. 関係会社投資のうち 子会社株式 18,120百万円
7. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち子会社に対するものは、次のとおりであります。  
長期金銭債権 46,988百万円  
短期金銭債権 6,248百万円 短期金銭債務 16,237百万円
8. 重要な外債建負債  
買掛金 2,154百万円(20,296千米ドル)
9. 有価証券には、自己株式8百万円を含めて記載しております。
10. ガソルダール修繕引当金は、商法第287条(2)に規定する引当金であります。
11. 保証債務 30,669百万円 (うち当社負担額 24,546百万円)
12. 社債および借入金金の債務履行引受契約に係る偶発債務 105,453百万円
12. 1株当たりの当期利益 9円82銭